

第194号

二〇二三年八月号

O.B.Gニュース

発行責任者

社民党がんばれO.B.G福島の会

eメール huruya.michitatsu@orange.plala.or.jp

辺野古 埋め地元の願い

踏みつけて ジュゴンも

今ではホームレス

猪苗代 渡辺 二公さん

おばあの涙を 沖繩の思いを

78年目の「沖繩慰霊の日」

8月23日、沖繩は78年目の「慰霊の日」を迎えた。忘れてはならない沖繩の悲劇。その空気のなかで平和の詩「今、平和を問いかける」を朗読した私立つくば開成国際高校3年の、平安名（へいあんな）秋さん（17）君を忘れることはできない。その終わりの一節を紹介したい。

.....

おばあの涙を

沖繩の想いを かけがえのない人達を

決して失いたくはないから

今日も時は過ぎていく

いつもと変わらずに

先人達が紡いできた平和を

次は私達が紡いでいこう

そして世界に届けていきたい

平和を創り 守っていく

この沖繩の「チムグクル」（思いやり）を

しかし、沖繩は今もって、米軍基地の過重負担

に苦しみ、かつ米中関係の緊張を背景にした、敵

基地攻撃能力を持つミサイルを沖繩駐留の自衛

隊への配置が進められている。

「中国のやり方は非常に危うい」との軍事的な観点から中国を射程範囲にいれるなら、戦争と報復という「コインの裏表」を意味すると思う。

さらに沖繩戦で亡くなった人の骨が今も残る

激戦の地が、戦争のための基地建設に使われる。

それは戦没者の尊厳に対するこれほどの冒瀆はないだろう。加えて、名護市辺野古の新基地建設がある。その埋め立て予定地は軟弱な地盤であり、それを固めるための埋め立てに必要な土砂の量が当初の6.7倍に膨らんでいる。沖繩防衛局は土砂の調達先を石垣、宮古島を含む7地区9市町村に拡大した。その調達可能とする量のうち南部地区（糸満市・八重瀬町）が7割超に達する。

これに対し玉城デニー知事は設計変更を不承認とした。土砂の調達先が県全域に広がることになれば、各地の景観や自然の改変を伴うだけではなく沖繩戦争による死者の遺骨が混じった土ごと、埋め立てに投入される可能性が高まる。

戦没者の遺骨が混じる可能性がある土砂を基地建設に使うということは、道義的な責任が生じる。辺野古新基地建設は中止しかない。

（2023年1月6日・琉球新報社説より）

沖繩県石垣島などの八重山諸島では、マラリア

によって3647人余りの命が失われた。日本軍の

命令により、多くの人がマラリアを媒介する蚊の生息地に移住させられたためだ。

沖繩県石垣市に住む山里節子さん（85）は、かつて母とともに罹患した「戦争マラリア」の経験者である。石垣島や竹富島などの八重山諸島は、沖繩本島のような米軍の上陸はなく、空襲など戦争による直接的な犠牲者は178人であった。しかしマラリア原虫を媒介する「ハマダラカ」が多くいる山間部への避難を強要された。

周辺にはハマダラカが多く生息していた。薬は民間人に行き渡らず、人々は蚊をよけるためにフーチバー（よもぎ）をいぶしたり、民間療法として搾り汁を飲んだりするしかなかった。劣悪な環境も重なり、山里さんの祖父もマラリアにかかり、終戦直後に亡くなった。高熱に苦しんだ末の死だった。

八重山の戦時中のマラリア患者の多くは日本軍の軍命による強制避難（疎開）者であった。しかもその疎開命令の真の目的は「軍の食料確保」が目的だといわれている。

「戦争になったとき、軍隊は住民を守らない。私は身をもって知っている」と山里さんは静かに憤る。まさに、避難とは名ばかりの日本版ホロコーストであった。（八重山平和祈念館・展示資料より）



沖繩戦の子どもたち
Amazon.co.jp より

【1つづつ】

気づいたこと・感じたこと



貧困ゆえに核のゴミに揺れ動く自治体

「トイレのないマンション」。核のごみの最終処分場が決まらないまま、原発が運転されている状況は、そう呼ばれている。このテーマをニュース4月号で取り上げた。そして今回はさらに突っ込んで、「貧困ゆえに」核の「ゴミ」に手を出す自治体」を取り上げてみた。

北海道寿都町(すつちょう)は、原発の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場の選定に向け、第1段階に当たる「文献調査」への応募を検討していることを明らかにした報道をとり上げた。

(毎日新聞・2020年8月15日)

政府は、原発で使われた核燃料を繰り返し再利用する「核燃料サイクル政策」を目指している。つまり使い終わった核燃料から再利用である。

強い放射線を放つことから高レベルの放射性廃棄物、つまり「核のごみ」は、放射線の強さが安全なレベルに下がるに10年以上かかるにもかかわらず、その最終処分場の当てがないままの状態が続いている。

こうした状況から脱するため政府は、2000年に最終処分場の選定方法を定めた「最終処分法」を成立させた。最終処分場は地下300メートルより深い所に整備されるため、選定までに①文献で火山や地震の記録などを調査②地下を

掘削して岩石や地下水を調査③地下に調査施設を設置して詳しく調べる精密調査の3段階を経ることになった。そして①③の3段階を経るには計20年程度かかるとみられている。

そして市民を対象に原子力発電環境整備機構が各地で開いている「核のごみ」の説明会が開催された。そして原子力発電環境整備機構は、建設に向けた調査を受け入れる自治体の公募を始めたが文献調査(①)まで進んだ市町村はない。そのようなかで、①文献調査に向け、初めて手を挙げたのが北海寿都町であり、北海道新聞の報道で表面化した。

その交付金20億円は魅力だと語る首長。

「核のごみ」の受け入れについて語る北海道寿都町の片岡春雄町長は、「その交付金、年間で最大20億円。これは大きい」。「新型コロナウイルスの影響で漁業、水産加工の売り上げが落ち込んだ」。町の財政立て直しにつながると強調した。

町が正式に応募を実現するには、地元の理解が不可欠である。町は町民らとの意見交換会を開き方針を決めるが、ハードルは町内に限らない。北海道の鈴木直道知事は、道の条例を引き合いに出して受け入れの余地がないことを示している。

そしてここきて、最終処分場の候補地選定に向けた文献調査の受け入れを巡り、長崎県対馬市で議論が再び巻き起こっている。文献調査を受け入れた自治体には最大20億円が国から交付される。地域振興を期待する声もあり、商工会などが

議会に検討を求める一方、漁業従事者らは風評被害の影響を懸念している。

(毎日新聞2023年5月30日)

以前、対馬市で最終処分場誘致を巡る問題が議論されたのは2006年。この議論され、原子力発電環境整備機構の職員を招き、勉強会が開かれたが、2007年の市議会でも反対決議が可決されていた。

しかし対馬市では、反対決議から16年が過ぎ今日、経済界を中心に議論が再浮上した。背景には人口減少のほか、経済を支えてきた公共事業や産業の停滞、新型コロナウイルス禍による観光需要の低下などがある。市商工会の理事の1人は「どこもかしこも人不足。このままでは対馬が終わる。処分場の誘致で雇用が生まれるはずだ」と期待する。5月19日、商工会は理事会で文献調査受け入れ検討を求め、市議会に請願書を出す決めた。

一方、反対する市民らも安全性や環境汚染について集会を開き、会場から「被爆地・長崎に核のごみはいらない」など声が上がった。出席した漁師の男性は「交付金の20億円は、いわばまき餌。許してしまえば対馬はまるごと釣り上げられる」として文献調査には反対をしている。は要らない」と話した。島を二分する議論になりそうだ。

核の「ゴミ」の最終処分の流れ (資料)

文献調査・2年程度 交付金20億円

ボーリングで地質調査・4年程度 交付金70億円

精密調査・14年程度 未定

弔いのあり方を考えてもよいのでは

戦後、廃止されたものの一つに「家族制度」がある。戦前・戦中は天皇を「現人神」とたたえ、国民は「天皇の赤子(せきし)」とした国家体制があり、その延長に家長を戸主として構成された「家族制度」があった。その家族制度は先祖代々の「家」を守り続けるものであり、その中心に「墓」があった。前期した「家督制度」はなくなつたものの「系譜・祭具・墳墓だけは、慣習にしたがつて承継する」(民法第897条)として残されたのにも、「弔いの慣習が色濃く残る」だけの理由があつたと言えよう。

しかし、少子・高齢化、遠距離進学、就職。あるいは結婚という人生の節々で「核家族化」が進み、合わせて「都市化現象」の中で「先代―継承」から「親子」という捉え方に軸足がおかれていった。寺の住職も「墓の守りは3代まで」と述べている。子どもの代でさえも親の墓参は「できない、しない」となつている実態がある。「先祖は敬う、親子の情、世間体」とかを論じた言葉も、今は現実を帯びないものとなつている。それでも「墓」の問題は今も、これからも語り継がれる。

「東日本は燃骨の全部を収骨。西日本では3分の1」という慣習がある。「ならば持ち帰らない」という考えかた「散骨と決めている墓無用論」。そして「自分が生きてきた証として残したい場」として従来の形態にとらわれず、例えば樹木葬とか合葬」という選択もある。

郡山市では、長年(8年間)OB・G郡山地区の会が中心となつて「合葬墓の建設」を要望してきた。そして2015年(平成27年)度に完成した。当時協議に依じて頂いた渡部生活環境課長はすでに40人の埋葬、40件を超える応募がある。これは想定をしていたものとは異なる大きな数字であると語っている。「墓」の問題は語ることへのためらいもあり声には出さないが、多くの市民の共通する今日的な要望ではないだろうか。

いずれにしても「弔いの文化は変わっていく」。こゝは、潔く認めるべきではなからうか。



上は合葬墓の全景・下は個人
の納骨キャビネット室

報告・提言のひろば

◆パソコン3台目とか。それだけ使いこなしているわけですね。感服です。G7サミットで日本が中立的立場として、ウクライナ戦争の休戦の仲立ちを表明すれば、ダム攻撃もなかったかもしれませぬ。

どんどん戦争に加担する流れで、恐ろしいです。東京大空襲も沖縄戦も原爆投下も、ジエノサイドです。毅然とした態度で、米国に被害を訴え謝罪させることからしか始まりません。何十年たつてもそこがスタートラインだと思つています。秋の衆院選、なんとかしたいですね。

◆朝7時から午前中にかけて、町内の通勤、通学(小学生)の市道の除草作業に従事して一汗かいて来ました。行事の参加者も高齢の役員が主体なので大変ですが、少しでも役に立てたら幸いと思ひながら参加をしました。小生は梃子役で大した事は出来ませんが、自衛隊の不祥事も不可解です。自衛隊の置かれている立場も又難しい事態になるかと思ひます。段々暑さが増してきました。「地方選挙」大変でしょうが頑張つて下さい。多分衆院解散は今秋と？思ひますが。

◆私もパソコンを買い替えたのは良いのですが、忙しい事もあり、じっくりパソコンに向き合う時間が取れず放つたらかしになっていきます。でも新しい事に挑戦するのは、とても脳の刺激になるそうですので7月のイベントを終えたらしっかりとパソコンが使えるように努力するつもりです。

◆私のつぐやきを掲載いただきありがとうございます。16日に衆院解散との情報がありました。解散したようです。岸田晋三自民党のやりた放題の政治を何とかしなければと思ひます。私の総支部では、9月に町議選があるため忙しい日々です。推薦ではありませんが、社民党から2名の候補者を立てることができました。2名の当選

を目指して頑張ります。

◆新しいパソコンに取り組んでおられるとのこと敬服です。ニユースのダム破壊についてはロシアによるものと断定するには慎重を要すると思っております。昨年のはじめのころの「プチャの虐殺」を含めて、全体像が少しずつ見えてくるまでわからないことが多いということ率直に認めていかないと危ういかなと思います。日本のメディアは客観性を失っています。フエイクニユースとして西側がみることを抑制しているRTがおすすめです。NHKの衛星放送が昨年3月に放送を中止しました。フエイクと断ずるより、ロシアの見方を知ることがロシアの味方をするとは別問題です。

◆私の後輩が『民藝』で15年、中堅役者で活躍していました。役者だけでは食えないので一時、サラリーマンになると云い、彼の最後の舞台を観に行きました。彼は「アンネの日記」、「どん底11947・東京」、「レストラン・ドイツ停」等に中堅俳優として出演し活躍していました。彼の結婚式にも参加、今は可愛いお子さんがいます。だが、役者だけでは「食えず」。ある意味での「俳優座」さえも閉館となる「演劇界の厳しさ」の表われでしょうか！◆気候の変動で豪雨等心配です。これも政治の課題ですね。👉

◆神奈川では、今週は土・日とも真夏のような暑さとなりました。本日の午後、地元の川崎で改憲阻止の活動を一緒にやっている市民団体と、南武線「武蔵溝の口駅頭で『軍拡反対！改憲反対！辺野古の新基地建設の断念を！』」など訴え、署名を

行う街宣行動を1時間半行いました。最後に参加者全員で、鎮魂や反戦、平和への願いを込めた「月桃」を歌い、平和への願いを道行く人たちに訴えました。

◆国会では昨年閣議決定された「安保3文書」の具体化としての防衛産業強化法案・防衛費財源確保法案などの悪法が、ほとんど議論もないうちに成立しています。国民のほとんどがその意味を知らされないうまま、日本の安全保障政策の歴史的な大転換が起ころっているにも関わらず、メディアもそれに對してほとんど批判もしないという危機的な状況です。今朝のTBS「サンデー・モーニング」でジャーナリストの青木理氏が「今回の国会は戦後最悪の国会ではないか」と言っていました。まさに然りです。

◆福島さん・大椿さん・新垣さんたちが国会で頑張っていますが、私たちに出来るのは街頭で、日本の軍事大国化・戦争への道を突き進む今の政治の危険性を全力で訴えることしかないと思っております。

◆今日から国会の閉会中審査でマイナンバーカードが議論されるということです。マイナンバーはいろいろなトラブルが続き、システムの信頼性のなさ、その中で24年には保険証を廃止することなどに疑問・反対の声が聞かれます。個人情報を集約することで漏洩した場合のリスクの大きさを危惧する声もあり、報道でも取り上げられています。しかし問題の核心を突いているとは思えません。デジタル技術を利用した国家による管理・統制に対し

てきちんと歯止めが設けられているかどうか最も重要だと思います。例えば中国の管理・統制(デジタル監視)の現状を「文革2.0」と表現することもありますが、個人の自由・人権を尊重する立場からは歯止めが不可欠です。顔認識、通信の傍受(人間関係の把握)など、中国のデジタル監視、

言論統制は文革の時代とはもはや次元が異なることが容易に想像できます。政府は利便性を強調して全体像を見せません。口座の紐付けから始まり全金融資産の把握などは指摘されますが、どこまで利用を拡大するのか、どう使うのかを説明することなくポイント(金)で国民を釣り、利用拡大を進めてきました。ちなみに台湾ではマイナンバーと同じような制度が運用されていますが、政府が個人情報を使用した場合にはその通知がメールで本人に届くとのこと。必要なのは国民の政府に対する信頼でありその基本は透明性の確保です。国による管理・統制の無制限な拡大に繋がらない仕組みを組み込めるかが重要だと思っております。

◆いつも送信ありがとうございます。返信もせず、たいへん申し訳ありません。添付いただいているニユースは読ませていただいています。内容はもちろんのこと、継続されているご努力を学びます。



カンパの協力ありがとうございました

読者の方から4000円のカンパをいただきました。ご報告をしてお礼を申し上げます。